

第6回一関市総合計画審議会 会議録

1 会議名 平成27年度第6回一関市総合計画審議会

2 開催日時 平成27年10月29日(木) 午後6時30分から8時10分まで

3 開催場所 一関市役所議会棟議員全員協議会室

4 出席者

(1) 一関市総合計画審議会委員 18人

阿部新一委員、及川忠委員、小山亜希子委員、小岩邦弘委員、坂本紀夫委員、佐藤芳郎委員、菅原行奈委員、菅原勇委員、千田博委員、千葉博委員、千葉真美子委員、槻山チエ委員、徳谷喜久子委員(副会長)、永山克男委員、沼倉恵子委員、畠中良之委員(会長)、原田哲委員、松岡千賀子委員

(欠席委員 9人)

及川修三委員、小山麗子委員、木村静恵委員、金野久美委員、菅原五三男委員、高橋雅弘委員、永澤由利委員、三浦幹夫委員、水谷みさえ委員

(2) 市出席者 4人

佐藤善仁市長公室長、千葉敏紀政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、菊地絵理子政策企画課主任主事

5 会長挨拶

本日が前期基本計画の答申前の実質最後の審議となるので、積極的にご意見とご審議をお願いする。

6 議題 (1) 総合計画前期基本計画の策定について

基本計画草案について【資料No.20】

基本計画の構成について【資料No.21】

審議会委員からの意見への対応について【資料No.22】

答申書について【資料No.23】

パブリックコメントについて【参考資料】

7 審議

(1) 総合計画前期基本計画の策定について

基本計画草案について【資料No.20】

基本計画の構成について【資料No.21】

審議会委員からの意見への対応について【資料No.22】

答申書について【資料No.23】

パブリックコメントについて【参考資料】

事務局から資料の説明を行い、質疑・意見を求めた。

【質疑・意見等】

① 審議会委員意見

重点プロジェクト3の東日本大震災からの復旧復興について、陸前高田市と宮城県気仙沼市への支援という記載はあるが、広い沿岸地域との連携についての記載がない。広く他市を支援できる体制ということも必要ではないか。

・ 事務局

東日本大震災からの復旧復興ということでは、実際に後方支援をしている陸前高田市と宮城県気仙沼市を記載しているが、まちづくりの進め方の広域連携3-3広域連携の推進では、県境を越えた連携の推進として広域連携を記載している。

② 審議会委員意見

1-2農林水産業の主な指標について、6次産業化により開発された商品数よりも取り組んでいる人の人数や組織数などではどうか。把握が可能かということもあるので検討してほしい。

③ 審議会委員意見

5-4障がい者福祉について、市民の参画に福祉作業所の商品を活用（利用）しましょう。などという文言を入れてほしい。

また、施策の展開(1)権利擁護、相談支援体制の充実について、障がい者施設の指導員の資質向上が必要だと思う。指導員の研修など指導員を支援することが文言として追加できればよいのではないか。

④ 審議会委員意見

5-4障がい者福祉について、施策の展開の(5)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進の記載を見ると、これだけでユニバーサルデザインのまちづくりができるようには思えない。公共的空間（公共施設）のバリアフリーなども必要ではないか。

⑤ 審議会委員意見

過去に栗駒山が噴火して、酸性化で磐井川の魚が全部死んだことがあった。磐井川を水源としている脇田郷浄水場は使用不可と思われる。災害等に備え、代替の水源地の検討も必要ではないか。水源の確保ということを上水道または防災に追加してはどうか。

⑥ 審議会委員意見

4-3 低炭素社会について、施策の展開に前回の資料から風力の記載が削除されている。また、「好循環のまちづくりの推進」が「地球環境にやさしいまちづくりの推進」となり、資源・エネルギー循環型まちづくりの記載がなくなった。環境について控えめな表現となったのではないか。

・ 事務局

好循環のまちづくりの推進は地球環境にやさしいまちづくりとし、資源・エネルギー循環型まちづくりの内容については、4-4 循環型社会に記載したもの。風力の記載については確認する。

⑦ 審議会委員意見

地域づくり活動について、施策の展開に「地域コミュニティでの交流を通じての健康づくりを支援します。」など、健康づくりについて記載できないか。市民の参画でもよいと思う。

⑧ 審議会委員意見

1-1 農林水産業の主な指標にニューツーリズム実践者数等ニューツーリズムの項目がある。目的からすると1-5 観光で設定したほうがよいのではないか。

⑨ 審議会委員意見

重点プロジェクトのまち・ひと・しごと創生プロジェクトについて、まち・ひと・しごと創生総合戦略とリンクしているという話だったが、全国どこでも総合戦略を策定することとなっているようだ。そこで、一関市として特色のあるまち・ひと・しごと創生総合戦略とはどのような取組か。また、10 月中に提出すると交付金があるような話を聞いたが、当市の策定状況はどうか。

総合戦略についても、市民が自らの計画として、捉え、計画に沿って行動するか、参画していくかが大切だと思う。まち・ひと・しごと創生法でも国民の責務であるという規定があるようだが、当市でもそのような形で進めていると考えてよいか。

・ 事務局

まち・ひと・しごと創生総合戦略については全国の自治体で策定することとなっている。当市では、総合計画の重点プロジェクトとまち・ひと・しごと創生総合戦略についてリンクさせることとした。

国の交付金が平成 26 年度の補正予算で 4,200 億円措置されているが、そのうちの 300 億円について自治体に上乗せ交付されることとなっている。

上乗せ交付には二つのタイプがあり、そのうちのタイプⅡについては 10 月末までに総合計画を策定することが要件となっているが、本市では策定済みであり、パルーン関係の事業と 3 市合同の婚活事業について、700 万円程度の交付を受ける予定としている。

⑩ 審議会委員意見

重点プロジェクトにILCを基軸としたまちづくりとあるが、国はまだ決定していない。基軸としてまちづくりを進めていくのはそのとおりだと思うが、ILCがこなかったらという心配がある。

⑪ 審議会委員意見

1-1 農林水産業の主な指標に新規就農者数があり、2-6 移住定住、結婚支援の主な指標には転入者数がある。いちのせきニューツーリズム協議会には定住促進支援員がいるが協議会は農政課の所管である。横の連携を行って効果的に施策を展開してほしい。

⑫ 審議会委員意見

2-6 移住定住、結婚支援の施策の展開、(2)結婚活動の支援で出会いの場の提供を行っていくこととしているが、出会いの場の提供だけでは結婚できない人が多い。

⑬ 審議会委員意見

1-3 商業・サービス業の施策の展開、(2)商店街の活性化でなのはなプラザの活用、空き店舗の活用を促進することとしているが、なのはなプラザの駐車場はいつも停められない状況なので、駐車場対策をしてほしい。

・ 会長

大町付近の駐車場の台数は十分あるが、利用者がどこに停めたらよいかわからないという問題があるようだ。誘導することが今後の課題だと思う。

⑭ 審議会委員意見

30年、50年、100年という大きい視点でまちづくりを考えるべきである。文言に入らないと思うが、急がず、今までの検証をし、反省を踏まえてまちづくりを進めていくべきである。

⑮ 審議会委員意見

3-1 子育て支援について、子育て支援をすればするほど、親子の関係が希薄になってきている問題があると思う。子育て支援施策が充実するほど親が自分で子どもを育てることができなくなってきている。親子が一緒にいる時間がなくなり、関係が希薄になっている。

親自身の成長について記載があるが、親自身が成長しようとしていない。制度が充実したがために子育てに困らない、勉強をしようとはしていない状況。そのような親子関係で育った子どもがまちのための人材となるか疑問である。

⑯ 審議会委員意見

関連して、結婚支援についても、人間性が高まっていないと結婚ができないこともあるのではないか。人間教育、人材育成が必要なのではないか。

⑰ 審議会委員意見

昔の時代の親を手本とすることも重要である。昔の良さもある。便利になった今、いろいろな生き方があるが、人間として、親としてどうか昔の人の生き方も参考にすべきである。

⑱ 審議会委員意見

3－4 生涯学習の施策の展開の(1)生涯学習環境の充実に生涯の各時期に応じた学習事業の推進とあるが、このようなところで事業展開をやってはどうか。市民センター等で効果的な講座を行うなどしてほしい。

⑲ 審議会委員意見

2－6 移住定住、結婚支援に関連して、花泉地域では雇用促進住宅が廃止となる予定で45世帯がでていくこととなっている。これに対するフォローがない状況である。移住定住をうたいながら、一方で雇用促進の廃止がある。対策をすべきではないか。誰一人として一関市から出ていかないようにする対策も必要ではないか。

午後8時10分 閉会

8 公開、非公開の別 公開

9 傍聴者の数 0人

10 担当課 市長公室政策企画課